

留用についての考察と体験

新宅久夫（会員）



①なぜ「留用」を取り上げたか？

まず自己紹介を致します。現在、関東日中平和友好会会長をしております。この会は戦後中国政府に留用され残留した人々の集りです。

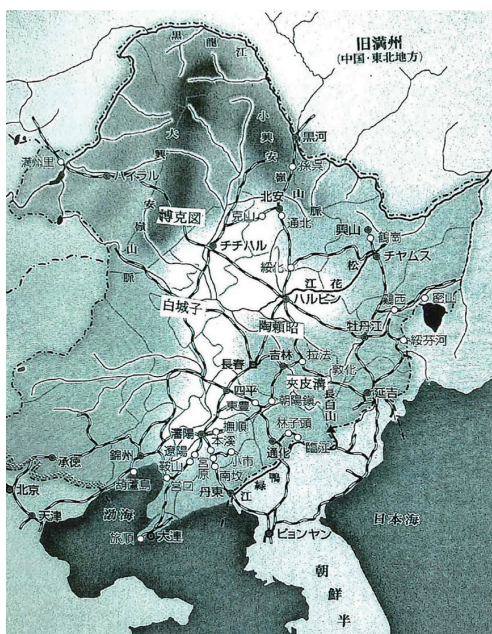
初代会長は戦前満州遼陽陸軍航空隊長の林弥一郎少佐で、テストパイロット養成の部隊でした。日本の敗戦後八路軍の林彪將軍の呼びかけに応じ、降伏して20数機の飛行機を分解して、馬車に積み込み国府軍の追撃を避けながら北満の密山にたどり着き、中国最初の航空学校を開設しました。1期生からは王海空軍総司令官が誕生、北京天安門で毛沢東主席が新中国設立を宣言

した上空を編隊で飛びました。

実は本年4月コロナ禍が緩和され、4年ぶりに大連に行き、入境の際女性の係官にパスポートを提示したら、何時から日本人になったか？と聞かれ、一瞬戸惑いましたが、「私は長春で生まれてからずっと日本人です」と答えたら、不思議そうな顔をしたので、留用のことを知らない様子でしたので、簡単に説明しておきました。

NHKの番組「留用された日本人」として世間に紹介されましたが、中国事情を研究する関係者、大学の研究者は

資料が少ないうえ、大方の留用者はいなくなり、体験を証言する人がいないため、留用の事実が風化し忘れられることを心配して、今回記憶を頼って発表することにしました。



東北地方（旧満州）各地を転々と移動した



1947年6月ジャムスにて
私と新宅・中内家姉妹

第二〇八号
留用命令
茲留用 小荒井八十六 為本局員工希即知照
此令
中華民國三十五年八月十九日

副局長 呂 正操
郭 洪藩
馬 洪藩
李 富春
政治委員 陳 正人

證明書
氏名 小荒井 八十六
住所

右者確實總局留用之工作人員更充許住用本局宅地
今後不論何人勿其騰房更希深加受護謹此證明之
此 證

東北鐵路總局長 陳 雲
中華民國三十五年八月十九日

第十三班 沙曼屯區長
小荒井八十六 啟

留用下命遺達ニ関する件
貴殿本日留用者として決定、命令セラレタルニ
付通知いたします。

中国政府機関が出した「留用命令書」

②日本の敗戦と満州の実情

1945年8月

敗戦時旧満州には、邦人が120万人、関東軍が50万人いたが、奥地にいた満蒙開拓団員など、日ソ開戦の混乱で死亡・行方不明者 24万5000人、そのうち8万人の満蒙開拓者が死亡したと推定されている。

とし、残された人を次のように分類している。

- (一) 中共軍および政府機関行政の留用者
 - (二) 医療関係の留用者
 - (三) 炭鉱従事者
 - (四) 一般邦人
 - (五) 残留婦人および戦災孤児
- 残留者は約6万人と推定されていた。

③留用者の実態と留用に至る状況

1946年5月

前期引揚が始まり留用者の指名が聞かれるようになる。

留用とは中国語で文字通り、留めて使うという半ば強制で、戦後国共支配地区分断の中で中国側は各地の「日本人会」などを通じて、職業調査を行い必要に応じて「留用者」が生まれた。

1955年、厚生省引揚援護局が編纂した『続・引揚援護の記録』によると、ソ連管轄下の旅順・大連地区からの引揚船の中に、事前通達のない中共地区残留者が含まれており、その多くが病人・けが人・反共主義者であった

国府軍支配地区の留用者は国府軍の敗退によって、1946年初めに釈放され、アメリカ軍の仲介で一時停戦して、北満から27万人、南満78万人、合計105万人が半年間で葫蘆島から驚異的なスピードで日本に送還された。



いわゆるGHQによる前期引揚である。中共支配地区インフラの維持と建設に日本人技術者が不可欠であったため、留用者を8〜13年間中国各地に残留させ新中国建設に協力させた。

1949年10月新中国誕生が宣言されると、当時の瀋陽市人民政府の援助で、東北各地に分散していた日本人子弟を、瀋陽市の日本人小学校に併設した寄宿舎に集め、民族教育を行った。上級生であった私は寄宿生や通学生に興味があったので、非公式ながら、



親の職場や戦災孤児などの実態を調べた。不完全ながら聞き取った結果を分類すると、日本人技術者がいろいろな分野にいることがわかった。

- (一) 鉄道関係者 (旧満鉄の技術者)
- (二) 医療関係者 (病院・製薬)
- (三) 冶金精錬・機械製造修理関係

- (四) 鞍山製鉄所・製紙パルプ関係・撫順・本溪湖炭鉱セメント製造
- (五) 大学・研究所・試験場 (水産・農業)
- (六) 通信電話関係
- (七) 造幣・印刷関係
- (八) 発電所の維持管理・飛行場建設 (ハルビン・太平洋空港)
- (九) 軍用被服・製靴関係 (軍用)
- (十) 映画・新聞放送関係者
- (十一) 関東陸軍航空学校関係者
- (十二) 戦災孤児・残留婦人など

戦後各地に「日本人会」や中国関係機関の要請で中国に残ることを余儀なくされた人が「留用者」のほとんどで、信念に基づいて自発的に残留した者はごく少数であった。

実際の中国からの後期引揚者 (1953〜1958年) は東舞鶴港の入港記録によると、3万2500人となっている。

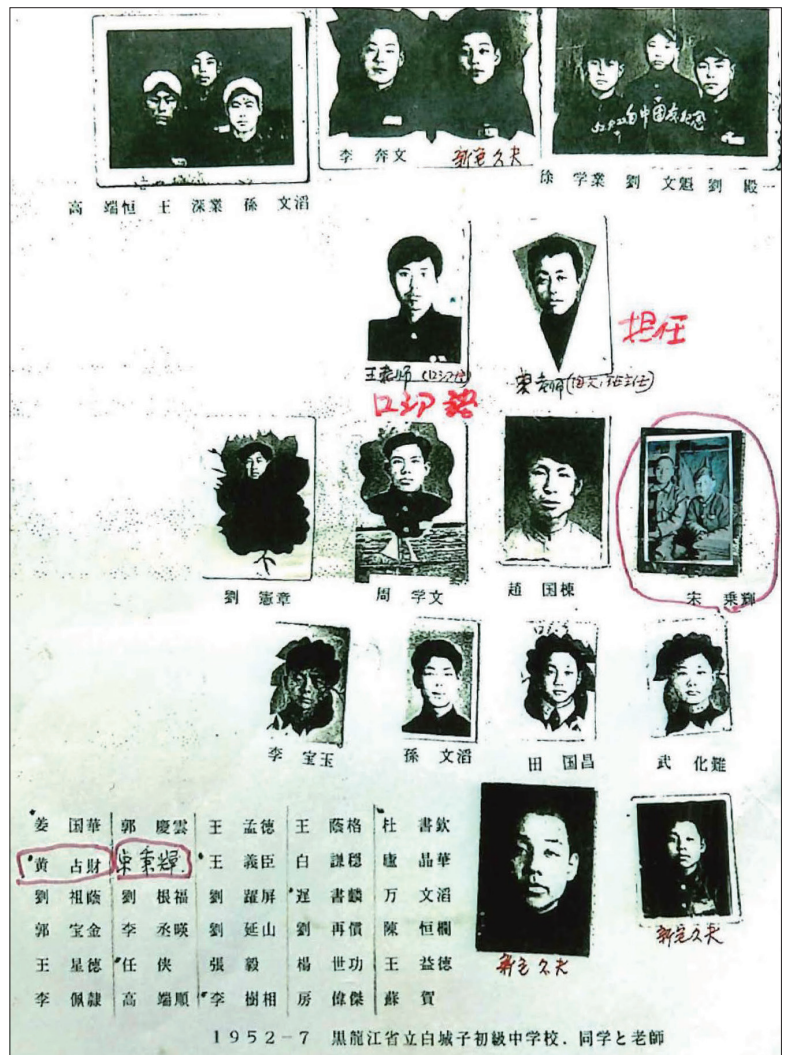
④ 新中国の建国を支えた協力者

1946〜1958年
1946年5月前期引揚が始まると、

留用者たちは安全なジャムス方面に移



動させられた。ジャムスは東北民主聯軍の後方兵站基地で、多くの日本人が集結していた。日本人によって通貨「人民元」が作られた。兵站部には日本人を主体にした、数百人の自動車隊があつて、作戦車、指揮車などの上級幹部が乗る車には、安心して任せられる日本人が運転していた。



白城子初級中学校の学友と先生

中国の資料によると、解放軍には医療従事者、担架隊、トラック運転手など、約8000人の日本人が参軍していた。なかには東北地方から南下して広東省まで8000キロメートルを徒歩で踏破した強者が多くいた。

ジャムスでの3回目の冬を過ごし、東北民主聯軍は増強され東北野戦軍と

して、国府軍に大攻勢をかけ、さらに第四野戦軍と改称して、破竹の勢いで南下。起義（寝返り）によって、解放軍に国府軍を編入しながら、強大な兵力になり、1949年10月1日北京において毛沢東が高らかに、新中国誕生を宣言した。解放軍は大挙揚子江を渡



帰国した若者は日本社会に馴染めず、大挙して日本共産党に入党し、日共指導部に籍を置いて組合活動や、日中貿易促進会

を極めた。事実人の嫌う職業に就くこともしばしばであった。

り敵なしの勢いで、海南島を解放し台湾を除き全中国解放を達成した。
③で紹介した通り、多くの留用者は後方の各分野において活躍した。
⑤ 帰国後の留用者の動向・就職難・日中共産党の分断
1958〜1960年
留用者は中国で高く評価され、国際友人として優遇されたが、日本に帰国してからは就職が大変で、中国で思想教育を受け洗脳されたと偏見と差別を受け、赤い人間として敬遠され、困難



で主導的役割を果たした。
中国から特別の優遇を受け、日共御三家と言われた「羽賀通商、睦交易、進展実業」は友好商社仲間で羨望の的だった。1967年4月には北九州で、同年10月には名古屋で開催された中国商品展覧会の事務局は、日共が支配していて、日中共産党の政治路線の違いが露見する。事務局が中国側に不協力を表明したため、関係は悪化。来日していた中国代表団の怒りを買って、即刻事務局から日共関係者を排除し、それに代わる社会党系の国際貿易促進協会

に急遽運営を委託して、開催が危ぶまれた状態を脱却、見事成功に導いた。日中関係史上大事件であった。

そこで日中共産党の関係が完全に決裂、日共は中共派党員を大量除名し、新聞紙上に実名で公表した、その大部分は帰国した留用者たちであった。

中国側は日中貿易から日共系商社を排除した。反旗を翻した人たちは友好商社を設立して、中国側の支援を期待した。

日中共産党の関係は、31年後の2008年によりやく修復された。

⑥ 友好の懸け橋 日中友好と貿易に

貢献 1961～1973年

友好貿易をつなぐ友好活動、実は日中貿易に関して言えば、1950年に新たな展開を迎えていた。3月、アメリカ国務省は対中貿易を許可する方針を決定し、商社が中国側に大豆や開澳炭を輸出する同意を取り付け、イギリス商社を仲立ちとして、香港ルートで貿易を再開した。このルートを使い「留用者」と家族との間の手紙のやり

取りも可能になり、安否が確認され留守家族は安堵した。

決定的に中国との道が閉ざされたのは、朝鮮戦争における中国義勇軍参戦の後で、報復措置として対中経済制裁のチンコムが発動された。

「留用者」の帰国後の生活は決して

恵まれず、語学を生かし日中間の懸け橋として活躍する者が多かった。

1958年、筆者は大学の推薦で内中国貿易要員として、十大商社の江商（後に兼松）に内定していたが、長崎国旗事件で内定を取り消された。急遽プリンス自動車に就職し日中貿易再開を待った。

1960年、当時日中関係が断絶状態の打開策として、「貿易三原則」（日中貿易は政府間協定・民間契約・個別の配慮による）が周恩来総理から提案されたことで日中間の経済交流が再開された。同時に「政治三原則」がだされ、（一）中国敵視政策を止める、（二）二つの中国を作る陰謀に加わらない、（三）日中両国の国交正常化を妨げない、という政経不可分の「政治三原則」が提示された。

1961年、中国は個別的な民間ベースの経済交流の再開を認め、友好商社を指定して、貿易業務を認める方式が確立し、貿易でつなぐ友好活動も盛んになった。

1963年、廖承志（L）と高碕達



黄綬褒章

之助（T）が署名し、日本と中華人民共和国との間で交わした「日中長期総合貿易に関する覚書」に基づき、両国間の正式な国交にないものの、互いの連絡事務所を設置し、政府保証の融資を利用して行われた半官半民的な貿易形態は、通称「LT貿易」と呼ばれた。友好貿易と合わせて貿易活動発展の出发点となった。

1966年、文化大革命が発動され約10年の混乱が続き、貿易活動も停滞した。

1967年の北九州、名古屋の「中国展」を転機に、日関係者が日中貿易から排除され、日中貿易促進会に代わって、国際貿易促進協会が窓口になり、中国政府の支援を受けて、日中貿易は飛躍的に発展した。

1970年北京訪問中の覚書貿易交渉団に、周恩来四条件が提示された。

（一）南朝鮮・台湾と取引をしている会社とは取引をしない、（二）南朝鮮、台湾に投資している会社とは取引しない、（三）ベトナム・ラオス・カンボジアに対する米国の侵略戦争へ武器を

売る会社とは取引はできない、（四）日本における米系合弁企業とは取引をしない。米国のベトナム侵略戦争に対し、中国は四条件で国際連帯を表明した。

1972年9月、田中角栄総理・周恩来による国交正常化により、多くの友好商社が、中国の配慮に頼りすぎて自助努力がなく、貿易業界から消えていった。

（2023年12月22日・公開講演会）

著者略歴（しんたく・ひさお）

1935年3月15日 中国長春市に生まれる。

1944年3月 父が満鉄新京病院を辞め、ハルビンの軍事工場を仲間と立ち上げる。

1945年8月 日本の敗戦をハルビンで迎える。

1946年6月 中共軍に留用されジャムスに急遽移動。

1946年7月 国府軍の接近と内戦の一時停止で日本人の引き揚げが始まる。

1949年5月 中共軍の大攻勢で南下して瀋陽市に定住。

1950年10月 朝鮮戦争勃発で白城子に疎開する。一時停戦で瀋陽白城子を往復する。

1953年3月 休戦で日本への帰国が始まる。当時高級中学三年生（高校）。

1959年3月 天理大学卒業で内定していた、王手商社「江商」（後の兼松）が長崎国旗事件を理由に内定を取り消された。

1961年2月 日中貿易再開まで、約3年をプリンス自動車に勤務する。

1961年3月 周恩来貿易三原則を受け入れ、香港経由で北京入り、友好貿易とLT貿易に従事する。

爾来、生涯現役を目指し、駐在を含み訪中回数334回、滞在日数約4900日を現在記録更新中。